



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 吉田 英司 (TEL) 03 (5462) 4111
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	163,112	2.8	14,486	△6.8	14,041	△7.2	14,839	△6.2	10,785	△8.7
2018年3月期第3四半期	158,659	—	15,550	—	15,133	—	15,822	—	11,816	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	229.16	—
2018年3月期第3四半期	251.05	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、基本的1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	276,669	176,803	175,009	63.3
2018年3月期	272,247	170,262	168,450	61.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2019年3月期	—	7.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	37.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2019年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を勘案した金額を記載しております。株式併合を勘案しない場合の2019年3月期(予想)の期末配当金は7.50円となり、1株当たり年間配当金は15.00円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	3.9	20,000	3.9	14,500	△3.8	308.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2019年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益につきましては、株式併合の影響を勘案しております。株式併合を勘案しない場合の2019年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は61.62円となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	49,590,478株	2018年3月期	49,590,478株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,529,842株	2018年3月期	2,526,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	47,062,265株	2018年3月期3Q	47,066,299株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費が拡大し景気回復が続きましたが、欧州では輸出の停滞などから低成長となり、中国では金融引き締めや米中貿易摩擦の影響で減速傾向となりました。日本経済は、国内需要に牽引され緩やかな回復基調でした。

当社グループを取り巻く経営環境については、半導体においては市場が拡大してきましたが、夏場以降、スマートフォン向けの伸び悩みや米中貿易摩擦に伴う景気不透明感から需要が減速いたしました。自動車においては、堅調な米国や日本に対し、欧州では新しい燃費試験導入の影響、中国でも景気先行き懸念から販売が落ち込みました。国内の住宅着工件数は横ばいでした。

当社グループはこのような経営環境のなか、CS（顧客満足）最優先を基本とし、積極的な社内外の連携や協業を行うとともに、「One Sumibe」の全社活動を実践することで顧客の深耕を進めています。プラスチックの可能性を広げ、未来に夢を提供する会社を目指して、次の3つの基本戦略を掲げ、事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

- ①新製品の早期立ち上げ、創生
- ②成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③既存事業の再生、事業転換

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、主に販売数量が増加したことにより、1,631億12百万円と、前年同期比で2.8%、44億53百万円の増収となりました。利益につきましては、事業利益は、原料価格の上昇などがあり前年同期比6.8%減の144億86百万円となり、営業利益は、前年同期比で7.2%減の140億41百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で8.7%減の107億85百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 38,305百万円（前年同期比 1.5%減）、事業利益 6,820百万円（同 5.0%減）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、当第3四半期累計期間の前半までは中国市場を始め販売数量が増加していましたが、秋口以降に顧客で在庫調整の動きがあり、売上収益は減少しました。感光性ウエハーコート用液状樹脂および半導体用液状樹脂では、売上収益は横ばいでした。

②高機能プラスチック

[売上収益 71,252百万円（前年同期比 3.9%増）、事業利益 5,272百万円（同 13.2%減）]

フェノール樹脂成形材料は、中国の電子部品向けや米国の自動車向けのほか、長繊維材料がシェール油井採掘部品向けに販売数量が増え、売上収益が増加しました。工業用フェノール樹脂は、北米の自動車部品向けの増加や原料高に伴う売価是正により、売上収益は増加しました。

航空機内装部品や自動車部品用成形品では、新規の受注を獲得し売上収益が増加しました。

銅張積層板は、原料高に伴う売価是正を行いました。販売数量が減少し売上収益は減少しました。

一方、売価は正を超える原料価格の上昇などのため事業利益は減少しました。

③クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 52,986百万円(前年同期比 4.6%増)、事業利益 4,462百万円(同 0.7%増)]

医療機器製品では、既存分野の増加に加え、品揃えを強化した血管内治療や内視鏡治療の分野の海外向けを含む拡販により売上収益が増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、売上収益は横ばいでした。医薬品包装用途や食品包装用途が増加した一方で、産業用途のカバーテープやダイシングフィルムで顧客の在庫調整があり減少しました。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、カット野菜向けやキノコ向け等が順調に推移し、売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板では、建築材やサンレンズ用偏光板が増加し売上収益は増加しました。

防水関連製品では、マンションや蓄熱槽などの建築物向けが増加しましたが、新築住宅向けが減少し、売上収益は横ばいでした。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億22百万円増加し、2,766億69百万円となりました。

これは主に、「棚卸資産」が23億83百万円、「営業債権及びその他の債権」が19億60百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億20百万円減少し、998億65百万円となりました。

これは主に、「借入金」が14億66百万円、「繰延税金負債」が4億13百万円減少したことによるものであります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ65億41百万円増加し、1,768億3百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を107億85百万円計上した一方で、「その他の資本の構成要素」が10億52百万円減少したことに加え、配当金の支払31億77百万円があったことによるものであります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円減少し、561億44百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は138億69百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると3億8百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は94億62百万円となりました。

これは主に、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると9億99百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は53億87百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると43億22百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,559	56,144
営業債権及びその他の債権	48,643	50,603
その他の金融資産	579	1,189
棚卸資産	30,943	33,326
その他の流動資産	2,630	2,865
流動資産合計	139,355	144,126
非流動資産		
有形固定資産	94,760	95,414
のれん	4,809	4,880
その他の無形資産	1,580	1,486
持分法で会計処理されている投資	412	350
その他の金融資産	27,272	26,356
退職給付に係る資産	1,633	1,853
繰延税金資産	860	742
その他の非流動資産	1,566	1,460
非流動資産合計	132,893	132,542
資産合計	272,247	276,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	10,408	15,084
営業債務及びその他の債務	45,494	45,758
その他の金融負債	33	32
未払法人所得税等	2,478	2,111
その他の流動負債	613	582
流動負債合計	59,027	63,567
非流動負債		
借入金	33,286	27,144
その他の金融負債	246	109
退職給付に係る負債	2,906	2,970
引当金	568	570
繰延税金負債	5,686	5,273
その他の非流動負債	267	232
非流動負債合計	42,958	36,299
負債合計	101,985	99,865
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,359
自己株式	△6,758	△6,773
その他の資本の構成要素	7,171	6,119
利益剰余金	95,536	103,161
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,450	175,009
非支配持分	1,812	1,794
資本合計	170,262	176,803
負債及び資本合計	272,247	276,669

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	158,659	163,112
売上原価	△108,413	△114,120
売上総利益	50,246	48,992
販売費及び一般管理費	△34,696	△34,506
事業利益	15,550	14,486
その他の収益	192	255
その他の費用	△610	△700
営業利益	15,133	14,041
金融収益	824	1,059
金融費用	△163	△246
持分法による投資損益	29	△14
税引前四半期利益	15,822	14,839
法人所得税費用	△3,827	△3,913
四半期利益	11,995	10,926
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,816	10,785
非支配持分	179	141
四半期利益	11,995	10,926
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	251.05	229.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	11,995	10,926
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	3,156	△1,672
確定給付制度の再測定	61	—
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△12	△2
純損益に振替えられることのない項目合計	3,205	△1,674
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	84	3
在外営業活動体の換算差額	4,332	670
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△15	△38
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,401	634
税引後その他の包括利益	7,607	△1,040
四半期包括利益	19,601	9,886
四半期包括利益の所属		
親会社の所有者	19,379	9,750
非支配持分	222	136
四半期包括利益	19,601	9,886

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本 合計
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高	37,143	35,358	△6,742	82,352	9,164	-	△368	△2,685	6,110	1,815	156,037
四半期利益	-	-	-	11,816	-	-	-	-	-	179	11,995
その他の包括利益	-	-	-	-	3,156	49	84	4,274	7,563	43	7,607
四半期包括利益	-	-	-	11,816	3,156	49	84	4,274	7,563	222	19,601
剰余金の配当	-	-	-	△2,589	-	-	-	-	-	△187	△2,775
自己株式の取得	-	-	△11	-	-	-	-	-	-	-	△11
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	-	119	△70	△49	-	-	△119	-	-
所有者との取引合計	-	-	△11	△2,470	△70	△49	-	-	△119	△187	△2,787
四半期末残高	37,143	35,358	△6,753	91,698	12,250	-	△283	1,588	13,555	1,851	172,852

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余 金	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本 合計
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高	37,143	35,358	△6,758	95,536	10,734	-	△242	△3,321	7,171	1,812	170,262
四半期利益	-	-	-	10,785	-	-	-	-	-	141	10,926
その他の包括利益	-	-	-	-	△1,672	△2	3	636	△1,034	△5	△1,040
四半期包括利益	-	-	-	10,785	△1,672	△2	3	636	△1,034	136	9,886
剰余金の配当	-	-	-	△3,177	-	-	-	-	-	△154	△3,330
自己株式の取得	-	-	△17	-	-	-	-	-	-	-	△17
自己株式の処分	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	-	17	△19	2	-	-	△17	-	-
所有者との取引合計	-	1	△15	△3,160	△19	2	-	-	△17	△154	△3,345
四半期末残高	37,143	35,359	△6,773	103,161	9,043	-	△239	△2,685	6,119	1,794	176,803

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,822	14,839
減価償却費及び償却費	7,358	7,571
受取利息及び受取配当金	△745	△1,059
支払利息	163	174
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,051	△1,721
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	125	△992
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,391	△2,206
その他	△37	△260
小計	16,244	16,347
利息の受取額	265	512
配当金の受取額	483	538
利息の支払額	△139	△152
法人所得税の支払額	△2,676	△3,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,177	13,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,658	△7,705
有形固定資産の売却による収入	103	173
投資有価証券の取得による支出	△170	△1,142
投資有価証券の売却による収入	273	34
その他	△1,012	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,463	△9,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4	225
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
長期借入金の返済による支出	△240	△241
配当金の支払額	△2,589	△3,177
非支配持分への配当金の支払額	△187	△154
その他	△46	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△5,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,260	564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,908	△415
現金及び現金同等物の期首残高	49,498	56,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,406	56,144

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

IFRS第15号の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用しており、収益の認識に関する会計方針を次のとおりに変更しております。IFRS第15号適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等を主な事業としており、このような製品販売につきましては、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻しおよび付加価値税等の税金を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

(2) セグメント収益および業績

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	38,880	68,602	50,674	503	158,659	—	158,659
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	116	0	—	116	△116	—
計	38,880	68,718	50,674	503	158,776	△116	158,659
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	7,179	6,073	4,430	168	17,849	△2,298	15,550

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△2,298百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,300百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	38,305	71,252	52,986	569	163,112	—	163,112
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	125	1	—	126	△126	—
計	38,305	71,377	52,986	569	163,238	△126	163,112
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	6,820	5,272	4,462	165	16,719	△2,234	14,486

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△2,234百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,239百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
セグメント利益	15,550	14,486
その他の収益	192	255
その他の費用	△610	△700
営業利益	15,133	14,041
金融収益	824	1,059
金融費用	△163	△246
持分法による投資損益	29	△14
税引前四半期利益	15,822	14,839